



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,730,690	16.9	201,323	48.9	226,316	61.7	162,307	84.1
29年3月期	3,190,347	△10.6	135,234	—	139,968	—	88,164	—

(注) 包括利益 30年3月期 180,035百万円 (94.0%) 29年3月期 92,816百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	845.17	—	22.3	8.1	5.4
29年3月期	551.19	—	16.3	5.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 27,229百万円 29年3月期 7,976百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,920,265	905,929	29.7	4,177.40
29年3月期	2,641,633	619,932	22.1	3,649.83

(参考) 自己資本 30年3月期 868,700百万円 29年3月期 583,800百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	136,760	△89,889	△51,915	86,836
29年3月期	53,539	△214,817	136,143	90,093

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	7,997	9.1	1.5
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	16,636	10.2	2.3
31年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		20.2	

(注) 「配当性向(連結)」は、普通株式配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

(注) 「純資産配当率(連結)」は、普通株式配当金総額を((期首自己資本+期末自己資本)÷2)で除して算出しています。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900,000	4.5	154,000	△23.5	170,000	△24.9	103,000	△36.5	495.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 (社名) Idemitsu Petroleum UK Ltd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	208,000,000株	29年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	47,617株	29年3月期	47,236株
③ 期中平均株式数	30年3月期	192,040,290株	29年3月期	159,952,989株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,746,981	11.9	103,794	18.4	124,505	28.4	91,270	39.8
29年3月期	2,455,694	△10.1	87,701	—	96,946	—	65,298	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	475.26	—
29年3月期	408.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,368,631	629,904	26.6	3,029.08
29年3月期	2,158,878	423,377	19.6	2,646.89

(参考) 自己資本 30年3月期 629,904百万円 29年3月期 423,377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「平成31年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 当社グループの状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(連結財務諸表に関する注記事項)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

## 添付資料

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

##### ①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用拡大に向けた企業マインドの改善や、欧米経済の堅調な推移による内外需の好調を背景に、企業収益は高水準を維持しました。

国内石油製品は、ガソリンについては車両の燃費改善など構造的要因により若干の需要減となる一方で、中間留分は国内の景気回復や小口配送需要の増加により軽油の需要が伸長したほか、寒波到来により灯油も前期需要を上回る結果となりました。石油化学原料も好調なアジア経済を背景にエチレン装置が高稼働を維持した結果、前期を上回る需要となりましたが、電力向けの重油は再生可能エネルギー等の電源の多様化が進展した結果、需要が大きく減少しました。この結果、石油製品全体ではほぼ前期並みの需要となりました。

ドバイ原油価格は、OPEC協調減産延長への期待と中東での地政学リスクの高まりを受け、11月以降は60ドル/バレルを上回り推移しました。この結果、平均価格では前期比8.9ドル/バレル上昇の55.9ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、アジア圏を中心に堅調に推移し、国内生産は前期比増加しました。石油化学原料であるナフサの平均価格は、前期比82ドル/トン上昇の520ドル/トンとなりました。

円の対米ドルレートは、4～12月は概ね1ドル110円台から115円台の範囲で安定して推移していましたが、1月以降は米政権の強硬な貿易姿勢やシリア情勢緊迫化などから円高が進み、平均レートは前期比2.5円/ドル円安の111.9円/ドルとなりました。

##### ②業績

このような環境下、当社グループの当期の売上高は、主に原油の輸入価格の上昇による石油セグメントでの増収により3兆7,307億円（前期比+16.9%）となりました。

売上原価は、円建て原油価格及びナフサ価格の上昇などにより3兆2,368億円（前期比+16.8%）となりました。販売費及び一般管理費は、2,926億円（前期比+2.9%）となりました。

営業利益は、資源価格上昇による資源セグメントでの増益や国内石油製品のマージン改善による石油製品セグメントの増益などから2,013億円（前期比+48.9%）となりました。

営業外損益は、その他セグメントに含まれる昭和シェル石油(株)の増益による持分法投資利益の増加などにより250億円（前期比+428.0%）の利益となりました。その結果、経常利益は2,263億円（前期比+61.7%）となりました。

特別損益は、資源セグメントにおいて関係会社株式売却益を計上する一方で、確定拠出年金制度への移行に伴う損失などを計上したことにより、前期比28億円損失減の142億円の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前当期純利益の増加により454億円（前期比+129億円）となりましたが、当期に売却した関係会社株式に係る過年度損失計上額が、当期に税務上損金算入可能となったことによる税金費用の減額などにより、税金等調整前当期純利益に対する負担率は21.4%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は資源セグメントでの増益などにより45億円（前期比+90.8%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,623億円（前期比+84.1%）となりました。

##### ③事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

## セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	増減	
			増減額	増減率
石油製品	24,382	28,708	+4,326	+17.7%
石油化学製品	4,612	5,007	+395	+8.6%
資源	2,273	2,894	+621	+27.3%
その他	636	698	+62	+9.8%
合計	31,903	37,307	+5,403	+16.9%

## セグメント別営業利益

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	増減	
			増減額	増減率
石油製品	770	886	+116	+15.1%
(在庫評価影響除き)	(460)	(575)	(+115)	(+25.0%)
石油化学製品	400	422	+23	+5.7%
資源	166	668	+502	+302.3%
その他	51	73	+22	+43.4%
調整額	△34	△36	△2	—
合計	1,352	2,013	+661	+48.9%
(在庫評価影響除き)	(1,021)	(1,702)	(+680)	(+66.6%)

## [石油製品セグメント]

石油製品セグメントにおいては、国内の供給・販売体制の競争力強化及び海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

## (燃料油事業)

供給においては、需給環境や販売状況を踏まえた原油処理を行い、供給コスト削減と安定供給に努めました。

また、競争力ある生産体制の構築に向けて千葉製油所・工場は平成29年10月に一事業所化を実現しました。なお、愛知製油所では揮発油留分の付加価値向上のための改質ガソリンキシレン回収装置が完成しました。

販売においては、出光カード会員が350万件を突破、(株)イエローハットとのジョイント店舗である「アポロハット」が200店を達成するなど、S Sネットワークの強化を図り顧客利便性の向上に努めました。

また、昭和シェル石油(株)とのブライターエナジーアライアンスの下、平成29年10月から出荷基地の相互利用を開始し、平成30年4月より法人向けカードの相互乗り入れを開始するなど着実にシナジーの創出を進めています。

海外においては、ベトナムにおいてIdemitsu Q8 Petroleum LLC社が外資として初のSSの運営を開始しました。なお、ニソン製油所・石油化学コンプレックスも平成30年5月に製品出荷を開始しています。また、豪州では独立系燃料油販売会社Trinity社を買収するなど需要が伸長する成長市場での活動を拡大させています。このような環太平洋地域等の海外成長市場での燃料油の供給から販売に至る事業基盤構築のため、シンガポール現地法人 出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) を中心に海外拠点の事業拡充を進めました。

## (潤滑油事業)

潤滑油販売数量は、好調なアジア・北米を中心とした海外販売量の伸長を背景に国内・海外合計で120万KLを超え、過去最高を更新しました。グローバルマーケットでの強固な販売・供給体制の構築に向け販売体制の見直しと海外生産能力の増強検討を進めました。

以上の結果、石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより2兆8,708億円（前期比+17.7%）となりました。営業利益は、高度化法等による需給バランスの適正化に伴う製品マージンの改善などの増益要因により886億円（前期比+15.1%）となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は311億円です。

#### [石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントにおいては、基礎化学品事業の更なるコスト競争力強化と、機能化学品事業の構造改革による収益力向上を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

##### (基礎化学品事業)

基礎化学品事業においては、三井化学(株)と共同運営している千葉ケミカル製造有限責任事業組合のエチレン装置の改修により原料選択の多様化を図りました。また、良好な市場環境下でエチレン装置、芳香族装置等の主要装置の安定稼働を維持することにより、コンビナート各社、自社誘導品へのオレフィン・芳香族の安定供給を実施しました。

##### (機能化学品事業)

エンジニアリングプラスチック事業においては、前期までに台湾F C F C社 (Formosa Chemicals & Fibre Corporation) へ生産体制の集約を完了したポリカーボネート樹脂（商品名：タフロン®）と千葉工場の生産能力の増強を行ったシンジオタクチックポリスチレン樹脂（商品名：ザレック®）等を中心に国内外への増販を図りました。

粘接着基材事業では、ホットメルト接着材の粘着付与剤として需要伸長が期待できる水添石油樹脂（商品名：アイマープ®）において、台湾F P C C社 (Formosa Petrochemical Corporation) と共同で新プラントを建設しています。また、従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン（商品名：エルモーデュ®）については、従来からの衛生材向け接着基剤、不織布の改質材などに加え新たな用途開拓に国内外で取り組みました。

以上の結果、石油化学製品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより5,007億円（前期比+8.6%）となりました。営業利益は、スチレンモノマー等の製品マージンの拡大や販売増などにより422億円（前期比+5.7%）となりました。

#### [資源セグメント]

資源セグメントは、安定生産の継続、徹底したコスト削減と生産性向上による保有資産の価値向上と資産ポートフォリオ見直しを基本方針として、次のような取り組みを行いました。

##### (石油開発事業・地熱事業)

資産ポートフォリオの再構築のため、英領北海資産を譲渡しました。また、ベトナム沖において発見したガス田について開発に向けた具体的な検討を進めました。

既存油田の安定操業・生産とともに操業改善活動を行った結果、ノルウェー領北海、英領北海において原油換算で日量3.7万バレルの原油・ガスを生産しました。

地熱事業においては、平成29年3月に商業運転を開始したバイナリー発電を含め、大分県滝上地区で順調な操業を継続するとともに、事業拡大に向けて秋田県小安地域にて掘削井の能力把握のための仮噴気試験を実施しました。その他、北海道阿女鱒岳地域と福島県磐梯地域での調査活動を進めています。

石油開発事業・地熱事業の売上高は、原油価格が上昇した影響などにより808億円（前期比+9.8%）となりました。営業利益は272億円（前期比+220.6%）となりました。

##### (石炭事業・その他事業)

石炭事業においては、日本企業唯一のオペレーターシップを活かし競争力ある鉱山経営を行い、その結果、豪州・インドネシアの自社炭合計で過去最大の13.4百万トンを生産しました。また、低炭素ソリューションの提供のため、当社、郵船商事(株)、日本郵船(株)の3社で石炭ボイラ制御最適化システム「ULTY-V plus」を共同開発し、販売を開始しました。

ウラン事業においては、カナダ シガーレイク鉱山において生産したウラン精鉱の販売をしています。

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭事業で石炭価格が大幅に上昇した影響などにより2,086億円（前期比+35.7%）、営業利益は396億円（前期比+387.9%）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は2,894億円（前期比+27.3%）、営業利益は668億円（前期比+302.3%）となりました。

## [その他セグメント]

その他セグメントのうち、電子材料事業、アグリバイオ事業、ガス事業、再生可能エネルギー事業においては、次のような取り組みを行いました。

## (電子材料事業)

有機EL材料分野においては、需要伸長が見込まれる中国での顧客対応強化のため上海市に現地法人を設立しました。また、高性能な有機EL材料の開発促進のため、中国BOE Technology Group Co., Ltd.社と戦略的提携関係の構築に基本合意、韓国LG Chem社とは有機EL材料関連分野における特許の相互利用に関する提携契約を締結、東レ(株)とは有機EL材料に関わる技術提携に合意しました。

## (アグリバイオ事業)

農業緑化資材においては、販売会社である出光アグリ(株)を通じ先進的生産団体への生物農薬の拡販活動に取り組んでいます。

家畜用補助飼料においては、牛、鳥、豚の胃腸を健康に保つ「ルミナップ®」「クロストップ®」「モルッカ」について、国内での大型農場を中心とした採用拡大、海外の販路拡大に向けた取り組みを進めました。

## (ガス事業)

兵庫製油所跡地(兵庫県姫路市)において、天然ガス発電事業の検討及び準備を進めるために、大阪ガス(株)との共同出資により姫路天然ガス発電(株)を平成28年4月に設立し、事業化検討を実施しています。

カナダのアルタガス社(AltaGas Ltd.)と共同出資で設立したAltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnershipを通じて株式を保有するペトロガスエナジー社(Petrogas Energy Corp.)では、米国西海岸にあるファンデル基地(ワシントン州)から日本・アジア向けのLPG(液化石油ガス)の輸出強化に引き続き取り組みました。

## (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギーへの取り組みとして、北九州市門司区、兵庫県姫路市、福島県いわき市において太陽光発電所(メガソーラー、発電能力計15,210kW)を運転しています。バイオマス発電は、土佐グリーンパワー(株)(当社出資比率50%、発電出力6,250kW)及び(株)福井グリーンパワー(当社出資比率10%、発電出力7,000kW級)が稼働中です。また、風力発電は、二又風力開発(株)(当社出資比率40%、発電出力51,000kW)が稼働中です。

以上の結果、その他セグメントの売上高は698億円(前期比+9.8%)、営業利益は73億円(前期比+43.4%)となりました。

## ④平成31年3月期の連結業績予想

次期の売上高は、年度平均の原油価格の上昇を見込むことなどにより3兆9,000億円(前期比+4.5%)となる見通しです。

営業利益は、前期の在庫評価影響の剥落や国内石油製品マージンの縮小見込みなどにより1,540億円(前期比△23.5%)、経常利益は1,700億円(前期比△24.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,030億円(前期比△36.5%)となる見通しです。

なお、次期業績予想の前提は、原油価格(ドバイ原油)65ドル/バレル、為替レート110円/ドルです。

## [次期業績予想及び当期実績(通期)]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年3月期	39,000 億円	1,540 億円	1,700 億円	1,030 億円
平成30年3月期	37,307 億円	2,013 億円	2,263 億円	1,623 億円
増減率	4.5 %	△23.5 %	△24.9 %	△36.5 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①財政状態の状況

## 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	増減
流動資産	9,598	12,230	+2,632
固定資産	16,819	16,973	+154
資産合計	26,416	29,203	+2,786
流動負債	11,450	11,627	+177
固定負債	8,767	8,516	△251
負債合計	20,217	20,143	△74
純資産合計	6,199	9,059	+2,860
負債純資産合計	26,416	29,203	+2,786

## ア. 資産の部

当期末における資産合計は、原油の輸入価格の上昇及び月末休日要因に伴う売掛債権・たな卸資産の増加などにより、2兆9,203億円(前期末比+2,786億円)となりました。

## イ. 負債の部

有利子負債に関しては、フリーキャッシュフローの増加等により返済を進め8,936億円(前期末比△1,587億円)と大幅な削減となりましたが、負債合計では原油価格の上昇による買掛債務の増加や月末休日による未払揮発油税の増加などの影響により2兆143億円(前期末比△74億円)となりました。

## ウ. 純資産の部

当期末の純資産合計は、公募増資の実施に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ597億円増加したことに加え、1,623億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより9,059億円(前期末比+2,860億円)となり、財務体質は大幅に改善しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の22.1%から当期末は29.7%と7.6ポイント改善しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287	△43
現金及び現金同等物の期首残高	1,188	901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	901	868



当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、868億円となり、前期末に比べ、33億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動におけるキャッシュ・フロー

原油の輸入価格の上昇及び月末休日要因などにより必要運転資金は増加したものの、資源セグメントや石油製品セグメントでの増益などにより1,368億円の収入となりました。

イ. 投資活動におけるキャッシュ・フロー

設備投資による有形固定資産の取得（581億円）や長期貸付金の増加（222億円）などにより、899億円の支出となりました。

ウ. 財務活動におけるキャッシュ・フロー

新株式発行により1,186億円を調達した一方で、有利子負債の返済（1,543億円）や配当金の支払い（123億円）などにより、519億円の支出となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成30年3月期の期末配当については、1株当たり40円としました。通期では1株当たり80円の配当となります。

また、次期の配当については、1株当たり通期で20円増額し年間100円とする予定です。

当社は、平成30年度を初年度とする3年間の第5次連結中期経営計画に取り組みます。その中で、安定配当を基本に、収益及びフリーキャッシュフローの状況を踏まえて段階的に株主還元の拡充を目指します。

2. 当社グループの状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社92社及び関連会社48社)が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・SS関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.、IDEMITSU APOLLO CORPORATION、Freedom Energy Holdings Pty Ltd、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC、Idemitsu Lubricants America Corporation、出光潤滑油(中国)有限公司、PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia、PT. Idemitsu Lube Indonesia、上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.、Idemitsu Lube India Private Limited、Idemitsu Lube Europe GmbH、Idemitsu Lube Middle East & Africa FZE、Idemitsu Lube Vietnam Co., Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO., LIMITED、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・地熱資源・石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売	当社、出光スノーレ石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)、PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk
その他	ガスの輸入、仕入及び販売	Idemitsu Canada Corporation、AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership、アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック
	再生可能エネルギー	出光グリーンパワー(株)
	石油及びエネルギーソリューション事業	昭和シェル石油(株)

【事業系統図】

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。

石油製品	<p><b>原油・石油製品の輸送及び貯蔵</b></p> <p>*1 出光タンカー(株) *2 北海道石油共同備蓄(株)</p> <p><b>石油製品・SS関連商品の販売</b></p> <p>*1 出光リテール販売(株) *1 エスアイエナジー(株) *1 出光スーパーバイジング(株) *1 沖縄出光(株) *1 アポロリテイリング(株)</p> <p><b>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</b></p> <p>*1 IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD. *1 IDEMITSU APOLLO CORPORATION *1 Freedom Energy Holdings Pty Ltd *2 Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC *1 Idemitsu Lubricants America Corporation *1 出光潤滑油(中国)有限公司 *1 PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia *1 PT. Idemitsu Lube Indonesia *1 上海出光潤滑油貿易有限公司 *1 Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd. *1 Idemitsu Lube India Private Limited *1 Idemitsu Lube Europe GmbH *1 Idemitsu Lube Middle East &amp; Africa FZE *1 Idemitsu Lube Vietnam Co., Ltd.</p> <p>(注) *1 連結子会社 *2 関連会社で持分法適用会社</p>	出光興産(株)	<p><b>石油化学製品の製造及び販売</b></p> <p>*1 出光ユニテック(株) *1 IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO., LIMITED *1 Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd. *1 Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd. *2 (株)プライムポリマー *2 P S ジャパン(株) *2 台化出光石油化学股份有限公司</p>	石油化学製品
	<p><b>石油資源・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売</b></p> <p>*1 出光スノーレ石油開発(株) *1 Idemitsu Petroleum Norge AS *1 出光大分地熱(株)</p> <p><b>石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売</b></p> <p>*1 IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD *1 Idemitsu Canada Resources Ltd. *2 PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk</p>		資源	
	<p><b>その他事業</b></p> <p>*1 Idemitsu Canada Corporation *2 AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership *2 アストモスエネルギー(株) *1 出光エンジニアリング(株) *1 出光保険サービス(株) *2 出光クレジット(株) *1 (株)エス・ディー・エス バイオテック *1 出光グリーンパワー(株) *2 昭和シェル石油(株)</p>		その他	

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,423	88,424
受取手形及び売掛金	327,402	486,185
たな卸資産	430,861	535,636
繰延税金資産	16,763	14,730
その他	95,948	98,422
貸倒引当金	△2,629	△432
流動資産合計	959,770	1,222,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,869	183,269
機械装置及び運搬具(純額)	203,493	185,959
土地	584,350	579,743
建設仮勘定	7,808	13,057
その他(純額)	43,564	44,753
有形固定資産合計	1,022,086	1,006,782
無形固定資産		
のれん	7,623	6,723
その他	14,501	14,045
無形固定資産合計	22,124	20,768
投資その他の資産		
投資有価証券	414,455	422,436
関係会社出資金	23,180	25,479
長期貸付金	36,666	56,348
退職給付に係る資産	362	344
繰延税金資産	57,188	50,066
油田プレミアム資産	30,617	33,081
その他	75,638	82,054
貸倒引当金	△457	△64
投資その他の資産合計	637,652	669,746
固定資産合計	1,681,863	1,697,298
資産合計	2,641,633	2,920,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,602	429,550
短期借入金	357,566	142,873
コマーシャル・ペーパー	104,005	138,001
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払金	231,990	295,421
未払法人税等	14,529	27,542
繰延税金負債	328	1,110
賞与引当金	8,247	8,111
その他	86,708	95,106
流動負債合計	1,144,978	1,162,717
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	524,115	546,171
繰延税金負債	9,968	10,933
再評価に係る繰延税金負債	93,951	87,972
退職給付に係る負債	15,093	13,972
修繕引当金	28,357	27,112
資産除去債務	78,132	49,178
油田プレミアム負債	38,114	39,274
その他	33,988	37,002
固定負債合計	876,722	851,617
負債合計	2,021,700	2,014,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	108,606	168,351
資本剰余金	71,131	130,875
利益剰余金	249,549	403,745
自己株式	△131	△133
株主資本合計	429,156	702,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,617	10,105
繰延ヘッジ損益	△7,713	△4,083
土地再評価差額金	155,541	158,171
為替換算調整勘定	318	919
退職給付に係る調整累計額	△1,119	748
その他の包括利益累計額合計	154,644	165,861
非支配株主持分	36,132	37,228
純資産合計	619,932	905,929
負債純資産合計	2,641,633	2,920,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,190,347	3,730,690
売上原価	2,770,857	3,236,808
売上総利益	419,489	493,882
販売費及び一般管理費	284,254	292,559
営業利益	135,234	201,323
営業外収益		
受取利息	2,555	4,624
受取配当金	5,338	2,796
補助金収入	870	2,764
持分法による投資利益	7,976	27,229
その他	2,390	2,922
営業外収益合計	19,131	40,338
営業外費用		
支払利息	9,258	9,655
為替差損	1,047	—
その他	4,092	5,689
営業外費用合計	14,397	15,345
経常利益	139,968	226,316
特別利益		
固定資産売却益	1,504	1,711
投資有価証券売却益	1,320	414
関係会社株式売却益	39	12,136
その他	3	34
特別利益合計	2,868	14,297
特別損失		
減損損失	10,897	8,727
固定資産売却損	212	276
固定資産除却損	6,178	3,104
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	13,810
その他	2,539	2,529
特別損失合計	19,827	28,448
税金等調整前当期純利益	123,008	212,165
法人税、住民税及び事業税	27,393	42,712
法人税等調整額	5,091	2,644
法人税等合計	32,484	45,357
当期純利益	90,524	166,807
非支配株主に帰属する当期純利益	2,359	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	88,164	162,307

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	90,524	166,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,097	1,773
繰延ヘッジ損益	3,659	4,363
土地再評価差額金	1,670	4,953
為替換算調整勘定	△7,603	3,014
退職給付に係る調整額	3,557	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,088	△2,621
その他の包括利益合計	2,292	13,227
包括利益	92,816	180,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,156	175,190
非支配株主に係る包括利益	1,660	4,845

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	168,990	△130	348,597
当期変動額					
剰余金の配当			△7,997		△7,997
親会社株主に帰属する当期純利益			88,164		88,164
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			392		392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,559	△0	80,558
当期末残高	108,606	71,131	249,549	△131	429,156

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,527	△12,854	154,263	10,764	△4,656	152,045	37,018	537,660
当期変動額								
剰余金の配当								△7,997
親会社株主に帰属する当期純利益								88,164
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩			△392			△392		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,089	5,140	1,670	△10,446	3,537	2,991	△885	2,105
当期変動額合計	3,089	5,140	1,277	△10,446	3,537	2,599	△885	82,272
当期末残高	7,617	△7,713	155,541	318	△1,119	154,644	36,132	619,932



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	249,549	△131	429,156
当期変動額					
新株の発行	59,744	59,744			119,489
剰余金の配当			△12,316		△12,316
親会社株主に帰属する当期純利益			162,307		162,307
連結範囲の変動			1,881		1,881
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			2,324		2,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,744	59,744	154,195	△1	273,683
当期末残高	168,351	130,875	403,745	△133	702,839

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,617	△7,713	155,541	318	△1,119	154,644	36,132	619,932
当期変動額								
新株の発行								119,489
剰余金の配当								△12,316
親会社株主に帰属する当期純利益								162,307
連結範囲の変動								1,881
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩			△2,324			△2,324		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,488	3,630	4,953	600	1,867	13,540	1,096	14,637
当期変動額合計	2,488	3,630	2,629	600	1,867	11,216	1,096	285,997
当期末残高	10,105	△4,083	158,171	919	748	165,861	37,228	905,929

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	123,008	212,165
減価償却費	70,200	67,907
減損損失	10,897	8,727
のれん償却額	1,115	1,006
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,715	786
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△82	△1,245
受取利息及び受取配当金	△7,893	△7,421
支払利息	9,258	9,655
持分法による投資損益 (△は益)	△7,976	△27,229
固定資産売却損益 (△は益)	△1,292	△1,434
関係会社株式売却損益 (△は益)	△39	△11,066
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	13,810
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,211	△160,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,623	△105,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,412	97,586
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,842	△3,736
未払金の増減額 (△は減少)	△25,212	61,366
その他	1,371	3,884
小計	62,372	159,059
利息及び配当金の受取額	14,766	21,662
利息の支払額	△9,367	△9,693
法人税等の支払額	△14,231	△34,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,539	136,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,454	△58,079
有形固定資産の売却による収入	3,128	7,048
無形固定資産の取得による支出	△1,968	△1,163
投資有価証券の取得による支出	△162,009	△1,756
有価証券の売却及び償還による収入	3,925	—
関係会社株式の売却による収入	49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△11,912
長期貸付けによる支出	△17,329	△22,190
長期貸付金の回収による収入	1,887	1,235
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,293	△1,081
関係会社出資金の払込による支出	△1,655	△1,455
その他	△1,682	△534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,817	△89,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	104,408	△192,068
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	104,005	33,996
長期借入れによる収入	45,745	74,257
長期借入金の返済による支出	△107,554	△70,521
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	—	118,624
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△7,997	△12,316
非支配株主への配当金の支払額	△2,546	△3,747
その他	84	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,143	△51,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,559	791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,693	△4,253
現金及び現金同等物の期首残高	118,787	90,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	996
現金及び現金同等物の期末残高	90,093	86,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,976百万円は、「持分法による投資損益」として組み替えています。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1. 担保資産	345,319 百万円	346,051 百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）82,672百万円（前連結会計年度88,798百万円）及び貸付金（長期貸付金）52,751百万円（前連結会計年度31,892百万円）を供しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
2. 偶発債務		
債務保証	8,715 百万円	10,909 百万円
経営指導念書	72 百万円	53 百万円
完工保証	148,961 百万円	164,576 百万円
計	157,749 百万円	175,539 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,204,925 百万円	2,145,422 百万円

## 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△147,016 百万円	△144,275 百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,683百万円	2,917百万円
組替調整額	△1,232	△414
税効果調整前	4,451	2,502
税効果額	△1,353	△729
その他の有価証券評価差額金	3,097	1,773
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,604	2,939
組替調整額	2,628	3,207
税効果調整前	5,232	6,147
税効果額	△1,572	△1,783
繰延ヘッジ損益	3,659	4,363
土地再評価差額金：		
税効果額	1,670	4,953
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,603	8,035
組替調整額	—	△5,021
税効果調整前	△7,603	3,014
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△7,603	3,014
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,222	557
組替調整額	2,039	1,787
税効果調整前	5,261	2,345
税効果額	△1,704	△602
退職給付に係る調整額	3,557	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,497	△1,118
組替調整額	408	△1,502
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,088	△2,621
その他の包括利益合計	2,292	13,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	160,000,000	—	—	160,000,000
自己株式 普通株式(注)	46,956	280	—	47,236

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	3,998	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(注1)	160,000,000	48,000,000	—	208,000,000
自己株式 普通株式(注2)	47,236	381	—	47,617

(注) 1. 公募増資により、発行済株式の総数は48,000千株増加しています。

2. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	8,318	40.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	8,318	利益剰余金	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	91,423百万円	88,424百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,330	△1,587
現金及び現金同等物	90,093	86,836

## 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の売却により Idemitsu Petroleum UK Ltd. 他3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	21,080百万円
固定資産	10,682
流動負債	△4,236
固定負債	△32,527
為替換算調整勘定	△2,671
関係会社株式売却損益	11,066
株式の売却価額	3,393
現金及び現金同等物	△15,305
差引: 売却による支出	△11,912



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,438,225	461,212	227,303	3,126,741	63,605	3,190,347	—	3,190,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,587	3,656	112	9,356	538	9,895	△9,895	—
計	2,443,813	464,869	227,415	3,136,098	64,144	3,200,243	△9,895	3,190,347
セグメント利益	76,999	39,956	16,608	133,564	5,058	138,623	△3,388	135,234
セグメント資産	1,559,783	422,268	399,144	2,381,197	296,481	2,677,678	△36,045	2,641,633
その他の項目								
減価償却費	26,746	8,561	33,266	68,574	1,031	69,606	594	70,200
のれん償却費	661	34	—	695	419	1,115	—	1,115
持分法投資損益	△2,468	8,947	637	7,115	904	8,019	△43	7,976
減損損失	2,778	843	6,499	10,120	776	10,897	—	10,897
持分法適用会社への投資額	98,785	47,400	5,328	151,513	220,698	372,212	—	372,212
のれんの未償却残高	6,174	217	—	6,391	1,231	7,623	—	7,623
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	22,184	9,152	12,945	44,283	1,296	45,579	523	46,102

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,870,802	500,664	289,386	3,660,853	69,837	3,730,690	—	3,730,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,920	4,033	1,001	12,955	824	13,780	△13,780	—
計	2,878,723	504,698	290,388	3,673,809	70,662	3,744,471	△13,780	3,730,690
セグメント利益	88,639	42,231	66,815	197,687	7,253	204,941	△3,617	201,323
セグメント資産	1,807,490	446,977	421,792	2,676,260	311,602	2,987,862	△67,597	2,920,265
その他の項目								
減価償却費	27,603	8,897	29,783	66,284	1,071	67,356	551	67,907
のれん償却費	682	34	—	716	290	1,006	—	1,006
持分法投資損益	△2,650	9,313	1,713	8,376	18,799	27,175	54	27,229
減損損失	1,663	59	7,004	8,727	—	8,727	—	8,727
持分法適用会社への投資額	92,820	48,501	5,950	147,272	233,800	381,072	—	381,072
のれんの未償却残高	5,598	182	—	5,781	942	6,723	—	6,723
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,503	6,873	15,110	56,487	2,444	58,931	447	59,378

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,403,764	499,497	168,910	92,891	25,283	3,190,347

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
- 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
819,321	114,854	60,075	27,835	1,022,086

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
- 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	米国・カナダ等

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,787,132	596,760	208,822	100,460	37,515	3,730,690

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	： 中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	： 米国・カナダ
欧州	： 英国・ノルウェー等
その他地域	： 南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
815,009	122,107	42,756	26,908	1,006,782

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

アジア・オセアニア	： オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	： ノルウェー等
その他地域	： 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成30年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,649.83	4,177.40
1株当たり当期純利益金額(円)	551.19	845.17

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	88,164	162,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	88,164	162,307
期中平均株式数(千株)	159,952	192,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,764	18,785
受取手形	110	207
売掛金	247,398	373,369
商品及び製品	197,007	258,505
原材料及び貯蔵品	173,242	200,190
前払費用	2,858	3,007
短期貸付金	30,663	27,944
繰延税金資産	13,698	12,602
その他	61,250	69,667
貸倒引当金	△2,699	△797
流動資産合計	737,295	963,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,688	47,917
構築物	62,181	62,137
油槽	24,440	23,151
機械及び装置	80,745	79,390
車両運搬具	666	1,618
工具、器具及び備品	5,674	5,379
土地	582,862	576,965
建設仮勘定	3,459	8,055
有形固定資産合計	808,718	804,615
無形固定資産		
借地権	8,280	8,285
ソフトウェア	2,600	2,647
その他	285	394
無形固定資産合計	11,166	11,327
投資その他の資産		
投資有価証券	35,254	36,780
関係会社株式	465,669	451,062
長期貸付金	7,475	14,196
繰延税金資産	46,653	41,051
その他	47,093	46,168
貸倒引当金	△447	△54
投資その他の資産合計	601,698	589,205
固定資産合計	1,421,583	1,405,147
資産合計	2,158,878	2,368,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	271,479	341,189
短期借入金	335,870	123,578
コマーシャル・ペーパー	104,005	138,001
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払金	227,439	290,982
未払費用	2,505	2,543
未払法人税等	9,869	—
前受金	21,521	22,422
預り金	56,756	92,168
賞与引当金	6,278	6,150
その他	13,615	22,331
流動負債合計	1,059,341	1,064,368
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	461,349	479,122
再評価に係る繰延税金負債	93,951	87,972
退職給付引当金	11,119	12,316
修繕引当金	27,106	25,227
その他	27,631	29,719
固定負債合計	676,159	674,357
負債合計	1,735,500	1,738,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	168,351
資本剰余金		
資本準備金	57,245	116,990
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,599	127,344
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,254	941
海外投資等損失準備金	424	736
固定資産圧縮積立金	33,449	32,448
繰越利益剰余金	51,932	134,210
利益剰余金合計	88,140	169,417
自己株式	△131	△133
株主資本合計	264,215	464,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,445	7,901
繰延ヘッジ損益	△2,824	△1,148
土地再評価差額金	155,541	158,171
評価・換算差額等合計	159,162	164,924
純資産合計	423,377	629,904
負債純資産合計	2,158,878	2,368,631

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,455,694	2,746,981
売上原価	2,162,302	2,432,652
売上総利益	293,391	314,329
販売費及び一般管理費	205,689	210,534
営業利益	87,701	103,794
営業外収益		
受取利息	661	773
受取配当金	18,150	27,658
補助金収入	870	2,764
その他	1,072	728
営業外収益合計	20,754	31,924
営業外費用		
支払利息	6,517	6,046
為替差損	1,092	53
その他	3,899	5,113
営業外費用合計	11,509	11,213
経常利益	96,946	124,505
特別利益		
固定資産売却益	1,402	1,683
投資有価証券売却益	1,320	414
関係会社株式売却益	39	3,385
特別利益合計	2,763	5,483
特別損失		
減損損失	3,616	1,713
固定資産売却損	122	268
固定資産除却損	6,013	3,043
関係会社株式評価損	—	12,388
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	13,810
その他	2,123	1,155
特別損失合計	11,875	32,379
税引前当期純利益	87,834	97,608
法人税、住民税及び事業税	9,519	1,994
法人税等調整額	13,016	4,344
法人税等合計	22,535	6,338
当期純利益	65,298	91,270



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,566	448	35,099	△7,748	30,447
当期変動額										
剰余金の配当									△7,997	△7,997
当期純利益									65,298	65,298
自己株式の取得										
その他利益剰余金の積立								992	△992	-
その他利益剰余金の取崩						△312	△24	△2,642	2,980	-
土地再評価差額金の取崩									392	392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△312	△24	△1,650	59,680	57,693
当期末残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,254	424	33,449	51,932	88,140

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△130	206,523	3,376	△6,062	154,263	151,578	358,101
当期変動額							
剰余金の配当		△7,997					△7,997
当期純利益		65,298					65,298
自己株式の取得	△0	△0					△0
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		392			△392	△392	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,068	3,237	1,670	7,976	7,976
当期変動額合計	△0	57,692	3,068	3,237	1,277	7,583	65,276
当期末残高	△131	264,215	6,445	△2,824	155,541	159,162	423,377

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,254	424	33,449	51,932	88,140
当期変動額										
新株の発行	59,744	59,744		59,744						
剰余金の配当									△12,316	△12,316
当期純利益									91,270	91,270
自己株式の取得										
その他利益剰余金の積立							349	1,126	△1,476	-
その他利益剰余金の取崩						△312	△36	△2,127	2,476	-
土地再評価差額金の取崩									2,324	2,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	59,744	59,744	-	59,744	-	△312	312	△1,000	82,277	81,277
当期末残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	941	736	32,448	134,210	169,417

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△131	264,215	6,445	△2,824	155,541	159,162	423,377
当期変動額							
新株の発行		119,489					119,489
剰余金の配当		△12,316					△12,316
当期純利益		91,270					91,270
自己株式の取得	△1	△1					△1
その他利益剰余金の積立		-					-
その他利益剰余金の取崩		-					-
土地再評価差額金の取崩		2,324			△2,324	△2,324	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,455	1,676	4,953	8,086	8,086
当期変動額合計	△1	200,764	1,455	1,676	2,629	5,762	206,527
当期末残高	△133	464,980	7,901	△1,148	158,171	164,924	629,904